**＜神奈川県社保協＞**

**2022.12.19関東甲ブロック会議報告**

**（１）後期高齢者医療制度の取り組み**

* 「75歳以上の医療費窓口負担2割化中止署名」は、64,424筆。請願署名の地元紹介議員は15人（立憲民主党11人、日本共産党3人、社民党1人）。
* 12.8「これ以上の負担増NO！怒りの学習集会」には、会場12人、オンライン12カ所（北九州からも参加）の参加。参加が思わしくなく、広報・準備等の不足が原因と反省している。寺尾正之さん（公益財団法人日本医療総合研究所）が、「後期高齢者医療制度の改善方向を探る」と題して講演。寺尾さんは、「岸田政権は、公的責任を国民の自己責任や助け合い転嫁し、国から政策の中身も予算も下して、自治体を競合させて地方統制を強めている」。「自己責任や助け合いでは解決しないからこそ、社会保障の政策と制度がつくられてきた。社会保障を自己責任や家族・地域の助け合いに置き換えることは、公的責任を曖昧にすることになり、歴史的逆行である」。「『いのちと健康を守る』、『住み続けられる地域を守る』政策への転換を求める国民的な運動を―憲法9条と25条を一体に」と、私たちの運動への期待を込めたお話をいただいた。
* 今後の取り組みとして、「全国の運動と連携して『2割化を凍結して1割に』の取り組みを来年の通常国会期間行う」。「医療費の窓口負担、介護保険の利用料の自己負担の引き上げを許さず、『一部負担金のゼロ・縮小』をめざした運動をすすめることを提起し確認した。
* 1月19日（木）14:00～15:00伊勢佐木町有隣堂前で、実行委員会の宣伝行動を実施する。

**（２）子供医療費助成の拡充**

* 11月30日の県議会で、黒岩県知事は「来年4月からの通院費の助成対象を拡大し、6歳まで～12歳までに引き上げる」方針を表明した。画期的な前進。
* 神奈川県子どもの医療費無料化を求める連絡会（保険医協会、民医連、建設労連、社保協が事務局）は、2019年に5万3528筆、2020年に4万1320筆の請願署名を神奈川県議会に提出してきた。そうした運動が拡充の実現に結びついた。また、県民要求連絡会の神奈川県との一斉交渉が11月上旬～中旬に行われ、11月15日の「保健・医療・介護分野」の交渉に19人が参加し、子どもの医療費助成について十分な時間をとって交渉した。
* 川崎市が来年4月から中学校卒を予定し、33市町村すべてが中学校卒以上となった。松田町と大井町が18歳年度末までで、来年4月から海老名市と逗子市、来年10月から厚木市が18歳年度末までを予定。

**（３）国保の取り組み（別紙＝市町村国保調査の概要報告、ニュース）**

* 11月19日に開催した「全県国保改善交流集会」は、会場35人、ZOOM視聴27カ所の参加で開催。
* 中央社保協の12.11国保改善運動学習交流集会には、オンラインで7人が視聴。

**（４）介護保険の改善の取り組み（ニュース）**

* 11月11日の介護・認知症無料電話相談は、民医連よりケアマネ、ソーシャルワーカー6人の参加で実施し、15件の相談。全国は261件。）
* 11月22日の国会への署名提出行動が行われ、全国から13万7638筆の署名を提出。神奈川から5260筆の署名を提出した。オンラインで神奈川の新婦人から2人発言し、「私は怒ってますカード」の取り組みを紹介した。神奈川の署名目標は2万筆で、現在12,000筆を超えた到達点。4つの介護事業所から寄せられ、公団自治協が年明けから署名の取り組みを開始していただけることとなっている。
* 1月29日（日）午後、建設プラザで、「介護保険のいまと未来を考えるつどい」を開催する。花俣ふみ代さん（認知症の人と家族の会副理事長、社保審・介護保険部会委員）に、介護保険制度改定に向けた動向と問題点について講演してもらい、今後の運動の方向について深める。
* 12月15日、伊勢佐木町有隣堂前で、介護署名の宣伝行動を7名参加で実施。チラシ約200枚、署名17筆。

**（４）その他の取り組み**

①神奈川国会行動

* 11月16日の神奈川国会行動…参加10団体62人。要請先は建設労連が厚労委員、各組織は地元選出参議院議員、国会情勢報告は福建労の関係で田村貴明議員。運動交流は自治労連、原水協、民医連、建設労連、県社保協。
* 12月7日の神奈川国会行動…参加10団体71人。要請先は厚労委員、地元選出議員、国会情勢報告は田村智子参議院議員。運動交流は原水協、神商連、民医連、建設労連、新婦人。
* 来年の通常国会の神奈川国会行動予定は、1月25日（水）、2月15日（水）、3月22日（水）、4月19日（水）、5月31日（水）、6月14日（水）の10:00からを予定。

②日本高齢者大会in京都、高齢期のつどい

* 11月23～24日、日本高齢者大会in京都が開催され、現地に56人が参加し、オンラインで27人が参加した。全国からは2850人の参加。
* 来年2月28日（火）にかながわ高齢期のつどいin川崎を開催する。現地実行委員会を立ち上げ、準備をすすめている。

③生活保護、生存権裁判の取り組み

* 神奈川の生存権裁判は、10月19日（水）横浜地裁が原告勝訴の画期的判決を下した。全国で29の同種裁判が争われ、14地裁で判決が出された。そのうち原告勝訴は、大阪、熊本、東京に次いで、4例目。
* 裁判官に公平な判決を求める要請署名は1万筆を超え、月2回の街頭宣伝行動、月1回の地裁要請行動を実施してきた。原告・弁護団・支援者の三位一体となったたたかいが、裁判所と裁判官を動かしてきたと確信できる。
* 相模原市が「生活保護の申請は国民の権利」というポスターを作成し、視聴者の中に張り出した。この間、地域社保協や生健会が要請・懇談を繰り返した成果。

④11.13神奈川自治体学校（ニュース）

* 第50回神奈川自治体学校が11月13日開催され、山根徹也氏が「緊急事態条項と地方自治～ナチス・ドイツの教訓」とテーマで記念講演した。
* 社会保障分科会は、「コロナ禍で保健所はどうなっているか」をテーマに、7人参加で開催。田中美穂さん（横浜市保健所保健師・横浜市従労組副委員長）、斎藤朱美さん（川崎医療生協・統括看護部長）、水戸川慶太さん（神奈川県職員労働組合書記長）から報告いただき、県、横浜市、川崎医療生協でのコロナ禍での取り組みの変遷がわかり、今後の運動へのヒントとなった分科会となった。

⑤インボイス延期、全県一斉宣伝の取り組み

* 県・市町村の12月議会で、インボイスの実施中止を求める請願・陳情の取り組みをすすめる。神奈川県議会に請願の12月1日会派要請をした。12月5日に紹介議員の確認をし、県議会に提出した。
* 12月24日を中心に県内約50カ所で、税と社会保障改革反対全県一斉宣伝行動に取り組んでいる。消費税減税署名、介護署名を中心に宣伝している。

⑥「マイナンバーカード強制・健康保険証の廃止」反対の運動

* 学習会は、11月27日日本共産党瀬谷区委員会（10人参加）、11月29日平塚社保協（20人参加）で根本が講師。知念さん（保険医協会）が講師で、12月13日茅ヶ崎社保協、12月21日川崎社保協総会で学習会が予定されている。
* 県社保協として、決起集会等を持つように県内の運動団体に働きかけている。「保険証を廃止するな」の一致点で運動をすすめる。
* 通常国会で法律改正されることから、マイナンバー制度反対連絡会が呼びかけている署名は請願署名に切り替わる。

⑦地域社保協拡大対策委員会

* 拡大の重点地域である、①県央地域（大和市、海老名市、綾瀬市、座間市）、②厚木地域（厚木市、愛川町、清川村）、③逗子葉山（逗子市、葉山町）のうち、①、②の訪問、懇談を実施した。厚木地域は、今後、準備会立ち上げの集まりを持つこととなった。
* 11月7日開催の地域社保協拡大対策委員会で状況を論議し、①③についても対策をすすめることとした。

以　上